

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社積水工機製作所

【英訳名】 Sekisui Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢澤 征一

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯川 浩次

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯川 浩次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,741,727	4,031,833	1,736,189	905,863	9,747,552
経常利益又は経常損失 () (千円)	474,009	196,683	71,032	177,784	677,111
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	256,841	209,219	35,666	187,753	369,378
純資産額 (千円)			3,872,386	3,744,264	3,983,620
総資産額 (千円)			9,248,270	7,841,540	9,004,601
1株当たり純資産額 (円)			417.29	403.56	429.29
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	27.67	22.55	3.84	20.24	39.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.9	47.7	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,568	11,158			846,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,708	188,617			419,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,777	118,551			63,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			565,804	457,994	539,218
従業員数 (名)			189	189	185

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第49期第3四半期連結累計(会計)期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第50期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	189 [56]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	159 [29]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
金型	930,566	48.4
産業機器	241,908	67.3
合計	1,172,474	53.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金型	934,537	34.1	1,419,270	27.2
産業機器	185,398	45.1	588,862	66.3
合計	1,119,936	36.2	2,008,132	45.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金型	721,642	47.0
産業機器	184,220	51.0
合計	905,863	47.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水化学工業(株)			228,471	25.2
日本プラスト(株)			94,118	10.4
トヨタ自動車(株)	246,580	14.2		

(注) 前第3四半期連結会計期間の積水化学工業(株)および日本プラスト(株)、当第3四半期連結会計期間のトヨタ自動車(株)への販売実績は総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しています。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高、営業損益、経常損益、四半期純損益とも前年同四半期を下回る実績となりました。主力の金型部門の受注につきましては、第3四半期に入り、主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発需要は徐々に回復の兆しが出てまいりましたが、販売価格の下落が著しく、第3四半期連結会計期間では前年同四半期比34.1%減少いたしました。産業機器部門の受注につきましても、第1四半期以降、国内主要顧客からの引合いが低調に推移しており、前年同四半期比45.1%減少いたしました。全社の当第3四半期連結会計期間の受注高は1,119百万円と前年同四半期に比べて36.2%減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は金型部門が前年同四半期に比べ47.0%減少し、産業機器部門は51.0%減少いたしました。この結果、全社の売上高は905百万円と前年同四半期を47.8%下回る実績となりました。損益については、金型部門の売上高の減少の影響が大きく、営業損失187百万円（前年同四半期は76百万円の利益）、経常損失177百万円（前年同期は71百万円の利益）、四半期純損失187百万円（前年同四半期は35百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は当第2四半期連結会計期間末に比べ90百万円減少し、7,841百万円となりました。

主な内訳は、流動資産が100百万円減少しました。現金及び預金が170百万円、繰延税金資産が107百万円減少したことによるものです。

流動負債は188百万円増加しました。短期借入金が153百万円増加したことによるものです。

固定負債は91百万円減少しました。長期借入金が88百万円減少したことによるものです。

純資産は四半期純損失の計上により当第2四半期連結会計期間末に比べ187百万円減少し、3,744百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動により使用した資金は162百万円（前年同四半期は531百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、減価償却費86百万円と前受金の増加123百万円等です。主な減少の内訳は税金等調整前四半期純損失177百万円及びたな卸資産の増加234百万円、法人税等の支払額55百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は74百万円（前年同四半期は53百万円の支出）となりました。設備投資による支出が主な内訳です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は65百万円（前年同四半期は93百万円の支出）となりました。主な増加の内訳は、短期借入金150百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ170百万円減少（前年同四半期は385百万円の増加）し、457百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	9,350,000	9,350,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		9,350,000		1,613,000		480,862

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写し(下記(注)の担保契約分を除く)の送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(注) 株式会社アークから平成21年12月3日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、同社は株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行と担保契約を締結し、平成21年9月30日付で株式会社三菱東京UFJ銀行に1,825千株を、株式会社三井住友銀行に1,825千株を及び平成21年11月30日付で株式会社みずほ銀行に1,825千株を担保に差入れた旨の報告を受けています。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,226,000	9,226	
単元未満株式	普通株式 53,000		
発行済株式総数	9,350,000		
総株主の議決権		9,226	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれていません。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町 62 - 1	71,000		71,000	0.76
計		71,000		71,000	0.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	185	196	202	208	196	195	198	200	198
最低(円)	177	176	184	197	186	195	196	199	184

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,994	539,218
受取手形及び売掛金	³ 2,325,074	3,521,067
仕掛品	¹ 739,162	692,257
原材料及び貯蔵品	43,000	48,206
繰延税金資産	54,153	101,878
その他	108,070	43,067
貸倒引当金	6,000	-
流動資産合計	3,721,453	4,945,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 952,375	² 1,007,115
機械装置及び運搬具(純額)	² 889,341	² 963,967
土地	1,883,795	1,883,795
建設仮勘定	144,742	8,697
その他(純額)	² 44,139	² 58,553
有形固定資産合計	3,914,394	3,922,129
無形固定資産		
ソフトウェア	51,920	57,256
その他	6,044	6,116
無形固定資産合計	57,964	63,373
投資その他の資産		
繰延税金資産	68,349	7,274
その他	102,288	66,129
貸倒引当金	22,911	-
投資その他の資産合計	147,726	73,403
固定資産合計	4,120,086	4,058,906
資産合計	7,841,540	9,004,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 1,260,512	2,171,112
短期借入金	1,613,471	1,197,070
未払法人税等	8,028	171,014
賞与引当金	51,700	133,700
設備関係支払手形	³ 20,506	23,391
設備関係未払金	121,600	69,045
その他	292,936	242,878
流動負債合計	3,368,755	4,008,212
固定負債		
長期借入金	676,690	941,680
長期未払金	45,335	45,335
退職給付引当金	6,495	25,753
固定負債合計	728,520	1,012,768
負債合計	4,097,275	5,020,981

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	1,311,380	1,553,078
自己株式	17,100	16,809
株主資本合計	3,738,431	3,980,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,832	3,200
評価・換算差額等合計	5,832	3,200
純資産合計	3,744,264	3,983,620
負債純資産合計	7,841,540	9,004,601

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,741,727	4,031,833
売上原価	5,692,999	3,703,550
売上総利益	1,048,728	328,283
販売費及び一般管理費	1 558,424	1 548,800
営業利益又は営業損失()	490,303	220,517
営業外収益		
受取配当金	821	688
仕入割引	3,186	1,780
補助金収入	-	10,559
助成金収入	-	29,066
その他	1,298	741
営業外収益合計	5,307	42,834
営業外費用		
支払利息	19,145	18,291
その他	2,456	709
営業外費用合計	21,601	19,000
経常利益又は経常損失()	474,009	196,683
特別損失		
固定資産除却損	4,206	-
投資有価証券評価損	3,851	-
たな卸資産評価損	15,171	-
特別損失合計	23,228	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	450,780	196,683
法人税、住民税及び事業税	173,300	27,692
法人税等調整額	20,639	15,157
法人税等合計	193,939	12,535
四半期純利益又は四半期純損失()	256,841	209,219

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,736,189	905,863
売上原価	1,468,924	917,189
売上総利益又は売上総損失()	267,265	11,326
販売費及び一般管理費	190,668	176,220
営業利益又は営業損失()	76,596	187,547
営業外収益		
仕入割引	1,192	423
助成金収入	-	14,853
その他	709	402
営業外収益合計	1,902	15,679
営業外費用		
支払利息	6,238	5,388
その他	1,228	529
営業外費用合計	7,466	5,917
経常利益又は経常損失()	71,032	177,784
特別損失		
固定資産除却損	326	-
投資有価証券評価損	3,851	-
特別損失合計	4,178	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	66,853	177,784
法人税、住民税及び事業税	12,000	27,297
法人税等調整額	19,187	37,266
法人税等合計	31,187	9,968
四半期純利益又は四半期純損失()	35,666	187,753

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,780	196,683
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	28,911
減価償却費	230,298	252,479
受取利息及び受取配当金	1,112	1,109
支払利息	19,145	18,291
補助金収入	-	10,559
助成金収入	-	29,066
投資有価証券評価損益（は益）	3,851	-
売上債権の増減額（は増加）	514,339	1,173,082
前受金の増減額（は減少）	64,725	122,016
たな卸資産の増減額（は増加）	501,928	41,699
仕入債務の増減額（は減少）	241,776	910,600
未払消費税等の増減額（は減少）	55,976	81,081
賞与引当金の増減額（は減少）	57,455	82,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,193	19,258
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	43,860	-
長期未払金の増減額（は減少）	45,335	-
その他	24,403	16,122
小計	1,022,082	206,600
利息及び配当金の受取額	822	1,276
利息の支払額	19,386	17,564
補助金の受取額	-	10,559
助成金の受取額	-	3,408
法人税等の支払額	217,950	215,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,568	11,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	214,986	182,502
投資有価証券の取得による支出	1,728	-
その他	21,993	6,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,708	188,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	450,151
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	296,950	298,740
自己株式の純増減額（は増加）	490	290
配当金の支払額	59,337	32,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,777	118,551
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	390,083	81,224
現金及び現金同等物の期首残高	175,721	539,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,804	457,994

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

金型及び産業機械に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金30,500千円を相殺表示しています。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,502,058千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>135,046</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>1,630</td> </tr> </table>	受取手形	32,374千円	支払手形	135,046	設備関係支払手形	1,630	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,262,163千円</p>
受取手形	32,374千円						
支払手形	135,046						
設備関係支払手形	1,630						

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>211,748千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,958</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,507</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,463</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>41,840</td> </tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	211,748千円	賞与引当金繰入額	15,958	退職給付費用	6,507	役員退職慰労引当金繰入額	2,434	減価償却費	30,463	研究開発費	41,840	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>187,252千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,839</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,050</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>60,739</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>28,911</td> </tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	187,252千円	賞与引当金繰入額	10,839	退職給付費用	6,837	減価償却費	31,050	研究開発費	60,739	貸倒引当金繰入額	28,911
従業員給料手当及び賞与	211,748千円																								
賞与引当金繰入額	15,958																								
退職給付費用	6,507																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,434																								
減価償却費	30,463																								
研究開発費	41,840																								
従業員給料手当及び賞与	187,252千円																								
賞与引当金繰入額	10,839																								
退職給付費用	6,837																								
減価償却費	31,050																								
研究開発費	60,739																								
貸倒引当金繰入額	28,911																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>60,592千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,958</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,284</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,308</td> </tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	60,592千円	賞与引当金繰入額	15,958	退職給付費用	2,098	減価償却費	10,284	研究開発費	18,308	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>52,493千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,839</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,410</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>21,883</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	52,493千円	賞与引当金繰入額	10,839	退職給付費用	2,208	減価償却費	10,410	研究開発費	21,883	貸倒引当金繰入額	6,000
従業員給料手当及び賞与	60,592千円																						
賞与引当金繰入額	15,958																						
退職給付費用	2,098																						
減価償却費	10,284																						
研究開発費	18,308																						
従業員給料手当及び賞与	52,493千円																						
賞与引当金繰入額	10,839																						
退職給付費用	2,208																						
減価償却費	10,410																						
研究開発費	21,883																						
貸倒引当金繰入額	6,000																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 366,217千円	現金及び預金 457,994千円
預け金 199,587	現金及び現金同等物 457,994千円
現金及び現金同等物 565,804千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,350,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	71,899

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 日時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,478	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金型 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,360,591	375,598	1,736,189		1,736,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	1,360,591	375,598	1,736,189	()	1,736,189
営業利益	49,712	26,883	76,596	()	76,596

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

金型.....プラスチック成形用金型

産業機器.....押出成形機、発泡成形機及びその周辺機器

3 会計処理の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用していますが、セグメント情報に与える影響はありません。

4 追加情報に記載のとおり有形固定資産の耐用年数の変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益は、金型事業が5,409千円増加しています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金型 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	721,642	184,220	905,863		905,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	721,642	184,220	905,863	()	905,863
営業損失()	145,677	41,869	187,547	()	187,547

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

金型.....プラスチック成形用金型

産業機器.....押出成形機、発泡成形機及びその周辺機器

3 会計処理の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」を適用していますが、セグメント情報に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	金型 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,147,752	1,593,974	6,741,727		6,741,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	5,147,752	1,593,974	6,741,727	()	6,741,727
営業利益	336,582	153,721	490,303	()	490,303

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

金型.....プラスチック成形用金型

産業機器.....押出成形機、発泡成形機及びその周辺機器

3 会計処理の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用していますが、セグメント情報に与える影響はありません。

4 追加情報に記載のとおり有形固定資産の耐用年数の変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益は、金型事業が15,622千円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	金型 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,861,760	1,170,072	4,031,833		4,031,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	2,861,760	1,170,072	4,031,833	()	4,031,833
営業利益又は営業損失()	296,113	75,595	220,517	()	220,517

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

金型.....プラスチック成形用金型

産業機器.....押出成形機、発泡成形機及びその周辺機器

3 会計処理の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」を適用していますが、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店を有していないため、記載を省略しています。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店を有していないため、記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店を有していないため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店を有していないため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
403円56銭	429円29銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27円67銭	1株当たり四半期純損失金額 22円55銭

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	256,841	209,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	256,841	209,219
普通株式の期中平均株式数(株)	9,280,871	9,278,721

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円84銭	1株当たり四半期純損失金額 20円24銭

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	35,666	187,753
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	35,666	187,753
普通株式の期中平均株式数(株)	9,280,101	9,278,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。